(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

@公開特許公報(A)

昭56-167791

⑤ Int. Cl.³C 10 L 1/181/22

識別記号

庁内整理番号 6794-4H 6794-4H ❸公開 昭和56年(1981)12月23日

発明の数 2 審査請求 未請求

(全 10 頁)

②特 願 昭55-72942

②出 願 昭55(1980) 5 月30日

0 発 明 者 大滝誠

京都市山科区大塚元屋敷町62-

切発 明 者 西木場憲二

滋賀県甲賀郡甲西町北山台2丁 目7の5 ⑩発 明 者 野村富男

守山市伊勢町336の13

砂発 明 者 吉田維之

京都市下京区西七条南中野町8

- 1

②発明 者 中田義郎

茨木市山手台五丁目20-4

①出 顋 人 三洋化成工業株式会社

京都市東山区一橋野本町11番地の1

明 細 書

1. 発明の名称

数料油の無動性改良添加剤および燃料油組成物

2. 特許請求の範囲

1.は、エチレンカルボン酸ビニル共電合体(数平均分子電が 500 以上であり、共電合体中のカルボン酸ビニル単位の含量が 2~30 モルギである)の不飽和ジカルボン酸エステル付加物および必要により

(B) エチレン一部 独ピニル共富合体、エチレン・
カアクリル酸ニステル共成合体、ハロゲン化・
リアルキレン、アルキル(メタ)アクリレート 格 最か、アルケニルコハク酸の合意 選馬導体、、 自物、アルケニルコハク酸の含意 選馬導体、 リカルボン酸の含意 選馬等 は、トアルボン酸の含質 ボボリンの 会 カカルボン酸の含質 ボボリン 応 ないたとのでルギンでの反応でいた。 カルボン酸の含質 ボボリン 応 ないたとのでいた。 カルボン酸の含質 ボボリン 応 ないた。 カルボン酸の含質 ボボリン 応 ないた。 カルボン酸の含質 ボボリン 応 ないた。 カルボン酸の含質 ボボリン 応 ないた。 カルボン酸の を含有 する ことを 特徴とする 概料曲の 流動性 改良 添加 初。

2.不包和ジカルポン酸エステルが一般式

C00 K

(1)

(式中、 R は不適和ジカルボン酸羧基、 K およご R は戻素数 4~20 のアルキル基、アルゲニル基、 フェニル 選換アルキル基にはアルゲニル基である)で示される化合物である特許請求の範囲第1項記載の流動性改良添加利。

3. 凡および 凡が炭素数 4~20 カテルキル基である特許請求の範囲第1項または第2項記載の流動性改良添加剤。

4.不飽和ジカルボン酸ニステルがマレイン酸ニステルである特許請求の範囲第1項~第3項のいずれかに記載の流動性改良添加利。

5.エチレンー カルボン酸ビェル共取合体の数平均分子量が 1000~10000 である特許請求の範囲第1項~第4項のいずれかに記載の流動性改良だ加酬。

6.エチレンーカルポン酸ビニル共重合体がエチ

レン・酢酸ビニル共富合体である特許周次の範囲 第1項~第5項のいずれかに記載の紙動性改良添加利。

7.不飽和ジカルボン酸エステルの付加量がエチレンーカルボン酸ビニル共革合体 100 重量部に対して 20~200 重量部である特許請求の範囲第1項~ 第6項いずれか記載の流動性改良添加剤。

8.(A)および(B)からなる特許請求の範囲第1項~ 第1項のいずれかに記載の流動性改良添加剤。 出版の流動性改良添加剤。

9.(A)と(B)の重量比率が(A): (B) = 2 ~ 98: 98 ~ 2 である特許請求の範囲第 8 項記載の流動性改良添加剤。

10.エチレンカルボン酸ビニル共重合体(数平均分子量が 500 以上であり、共重合体中のカルボン酸ビニル エステル単位の合量が 2~30 モルギである)の不飽和カルボン酸エステル付加物および必要により

Bコチレンー酢酸ビニル共富合体、エチレン ーフクリル酸エステル共富合体、ハロゲン化ポ

油を人手することが困難となる反面、これら軽質 関分の渦雲が増大するという相矛盾する現象が起 りつつある。

また、既動性を失わないまでも比較的大きい結晶状のクックスが折出し、これら数料油の大きな用途を占める内数振興の数料系統に存在するフィルターの目をつめるという危険な現象を引き起すこともある。

とのような現象を解決するため古くから、燃料 油に添加してワックス結晶の形状を変えて低温に おいても無動性を保持し、内燃機関の燃料系統の リアルキレン、アルキル(メタ)アクリレート国合体、塩素化パラフィンとナフタレンとの語合物、アルケニルコハク酸の含窒素誘導体、長度アルキレンジカルボン酸の含窒素誘導体は、トリカルボン酸の含窒素誘導体およびボリソシアネート化合物とジアルキルアミンとの反応物から公の群から選ばれる化合物を燃料油中に 0.001~01 重量を含有することを特徴とする流動性が改良された燃料油 組成物。

11. (A) と (B) とを含有する特許請求の範囲第10項記載の数料油組成物。

3. 発明の詳細な説明

本発明は燃料他の気動性を改良する添加剤および燃料他組成物に関するものである。さらに詳しくは燃料油中のフックスの結晶を変性して、低温におけるこれら燃料油の流動性を改良する燃料油の流動性改良添加剤およびそれを含有する流動性が改良された燃料油組成物に関するものである。

近年原油の消費増大にともなってガソリン、灯油、軽油などの比較的軽質留分の得量の大きい原

フィルターへの目詰りを防止する元動性改良制から知られている。その代表的なものとしては、ドリアルキルメタアクリレート、塩素化パラフィンとナフタレンの紹合物。アルケニルコハフ酸でミド、エチレン一酢酸ビニル共産合体などがあげられる。

上記の流動性改良剤の中ではエチレン一節契と ニル共富合体は広範囲の軽油やA電油に対してす ぐれた流動点降下作用を示すと共に低温における フィルターの目詰を防止する添加剤としてするれ た性能を持つている。

しかし、とのエチレン一能数ビニル共電合体で すぐれた既動点等下能 (PP 降下能) およびフィッターの目結構度を低下させる能力 (CFPP 発下能) を示すものは一般に燃料油に対する溶解性がトラ でなく、この種の添加剤を添加した燃料油を受引 間低温に保存した場合添加剤が燃料油より所出して来るという問題が発生する。

この容解性の問題を解決するため、ニチンン、 酢酸ビニルの他に長額アルキル基化どの観虫様と もつに α ー β 不超和カルボン酸エステルを第3成分として共産合きせ側線に長銀アルキルエステルを含む共産合体を作ることが試みられているが、この方法によってもエチレン一部酸ビニル共産合体の本来の性能を保持したまま第3成分を共産合することは困難である。

・本発明者らはすぐれたPP降下能とCFPP降下能を もらしかも燃料油に対して良好な溶解性を示す、 流動性改良添加剤およびそれを含有する燃料油組 成物を開発すべく研究を重ねた結果本発明に到達 した。すなわら本発明は

(A) エチレンーカルボン酸ビニル共重合体(数平均分子量が 500 以上であり、共重合体中のカルボン酸ビニル単位の含量が 2~30 モルタである)の不適和ジカルボン酸エステル付加物および必要により

(B) エチレン一酢酸ビニル共重合体、エチレンーアクリル酸ニステル共重合体、ハロゲン化ポリアルキレン、アルキル(メタ)アクリレート重合体、塩素化パラフィンとナフタレンとの紹合物、アル

物(第二発明)である。(まむには5村1~)にしかり

エチレンーカルボン酸ビニル共重合体の放平均分子量は 500 以上好ましくは 1000~10000 でありとくに好ましくは 2000~5000 である。数平均分子量が 500 未綴ではPP阵下能およびCFPP阵下能が十分でない。

また 共 載合体中のカルボン酸ビニル単位の含量は 2~30 モルギ(エチレン単位の含量は 98~70 W)

ケニルコハケ酸の含葉素男字体、長額アルギン酸の含葉素男字体、トリカルボン酸の含葉素男字体、トリカルボン酸の含葉素男字体、トリカルボン酸の含葉素男字体、トリカルボン酸では、カルボン酸では、大量合体である)の不飽和ジカルボン酸によりの含まが2~30 モルギである)の不飽和ジカルボン酸エステル付加物および必要により

(B) エチレンー酢酸ビニル共宝合体、エチルカリル酸ビステル共宝合体、ハロゲン化ホリアルキレン、アルキル(メタ)の経済では、長額アルキンとサフタレンとの経済でルンと登業誘導体、トリカルで会選業誘導体、トリカルで合選業誘導体、トリカルで合選業誘導体、トリカルで合選を対したの反応の11~0.1 量量を付出してとを特徴とする流動性が改良された燃料

好ましくはカルボン酸ヒニル単位の含葉は3~12 モルキ(エチレン単位の含葉は97~88 モルラ)である。カルボン酸ヒニル単位の含葉が2 モルラ 未改または30 モルギより大ではPP降下能、CFPP降下能が十分なく燃料油に対する溶解性も良好でない

(A) 成分における不飽和ジカルボン酸エステルと しては一般式

イタコン酸、メチレンマロン酸および 1.2 ープテンジカルボン酸があげられる。これらのうちで好ましいものはマレイン酸である。

B.および B.において炭素数 4~20 のアルキル基 としては道鎖または分技を育するアルキル基たと えばブチルー、ヘキシルー、オクチルー、2一エ チルヘキシルー、デシルー、イソデシルー、ドデ シルー、ヘキサデシルー、およびオクタデシルー 盖があげられる。アルケニル基としてはブテニル ー、ヘキセニルー、ドデセニルー、およびオクタ デセニル」があげられる。シクロアルキル蓋とし てはシクロベンチルー,シクロヘキシルーおよびシ クロヘプチルー基があげられる。フェニル置換ァ ルキルまたはアルケニル蓋としてはペンジルー、 フェニルエチルーおよびフェニオクチルー基が、 またヒドロキシ置換アルキルまたはアルケニル基 としては4ーヒドロキシブチルー、3ーヒドロキ シー2ージメチループロピルーおよび6一ヒドロ キシヘキシルー基があげられる。 凡と凡は同一で もよくまた異なつていてもよい。中でも好ましい

ものは Ci~Ci アルキル蓋,シクロアルキル蓋、およびフエニル置換アルキル基である。

一般式(1)で示される不飽和ジカルボン酸エステ ルとしてはマレイン酸エステルたとえばマレイン 酸ジアルキルエステル、マレイン酸ジシクロアル キルエステル、マレイン酸ジフエニルアルキルニ ステル:フマル酸エステルたとえばフマル酸ジァ ルキルエステル、フマル酸ジシクロアルキルエス テル、フマル酸ジフエニルアルキルエステル:シ トラコン酸エステルたとえばシトラコン酸ジアル キルエステル、シトラコン酸ジシクロヘキシルニ ステル、シトラコン酸ジフェニルアルキルニスチ ル、およびイタコン酸エステルたとえばイクコン 酸ジアルキルエステル、イタコン酸ジシケロアル キエステル、イタコン酸ジフェニルアルキルニス テルなどがあげられる。中でも好ましいものはマ レイン酸ジアルキルエステル、マレイン酸ジシク ロアルキルエステルおよびマレイン酸ジフエニル アルキルエステルである。

幹重合体であるエチレン=カルポン酸ヒニル共

低合体に対する不飽和ジカルボン酸エステルの付加量は低度基準で、エチレンーカルボン酸ビニル 共取合体 100 部に対して不飽和ジカルボン酸エステル20~200 部、好ましくは 30~130 部である。

(A) 成分であるエチレンーカルボン酸ヒニル共産体の不飽和シカルボン酸ニステル付加物は下記ー 役式で示けてとができる。

-COO R,

COOR

(式中 R 、 R、 Rは一般式(I)の場合と同じ、Rはマルキル番、フェニル番、フェニル置換アルキル塔などを示し、n、m およびりは 1 以上の正の模数である。)

(A) 成分は一般には一般式(3)、(3) および(4) の混合物となっているが、一般式(3) および(4) で示されるものの比率がかなり多く(たとえば 70~95 %) 存在していることが C¹³ NMRによって確認されている。ただし本発明はこれらのうちの特定の分子構造に限定されるものではない。

ÓOC R.

(3)

特別記56-167791(5)

いし 2000 以下の比較的低反応風度で行うことが可能である。また密剤の不存在下でまたは反応系に対して不活性な溶剤(炭化水素系溶剤、ハロゲン系溶剤、ゲートシ系溶剤など)の存在下で反応させることもできる。

このようにして得られた仏成分には未反応のエ ナレンーカルボン酸ビニルまたは不飽和カルボン 酸エステルを含有することがあるが何ら支障なく 使用できる。

本発明における仏成分は幹重合体であるエチレンーカルボン酸ビニルの分子量、カルボン酸ビニルの分子量、カルボン酸ビニルの分子量、カルボン酸ビニルエステルの種類や付加量などによわれた型は異なるが、通常はやわらかい固状ないし粘めな液状であつて、石油系溶剤、アルコール類、エステル類などの溶剤には一般に可溶である。

本発明においては、必要により(B)成分としてエチレンー酢酸ビニル共重合体、エチレンーアクリル酸エステル共重合体、ハロゲン化ポリアルキレン、アルキル(メタ)アクリレート重合体、塩素

ハロゲン化ポリアルキレンとしてはハロゲン合 数 10 ~ 80 %で分子量 1.000 ~ 20,000 程度のもの があげられ、ハロゲンとしては塩素の触臭素,フッ 素などがあげられる。好遺なものは分子量 1.000 ~ 6.000 で塩素含有量 10 ~ 40 % の塩素化ポリア ルキレンである。

アルキル(ノタ)アクリレート 蛋合体としては C_{1~12} の広範囲なアルキルキを有するメタクリレート またはアクリレートの単独まには共富合体 (分子量 1,000~1,000,000)があげられ、好ましいものは C_{12~14}のアルキル基をもつメタアクリレートまたはアクリレートを大きい割合(たとえば 80 重量等以上)で含む 重合体ないしは共重合体であり、その分子量は 5,000~200,000の範囲である。

塩素化パラフィンとナフタレンとの総合物とし

化パラフィンとナフタレンとの場合物、アルケニルコハク酸の含葉素誘導体、長額アルギレンジカルボン酸の含葉素誘導体、トリカルボン酸の含葉素 誘導体、または/およびポリイソシアネート化合物とジアルキルアミンとの反応物を前記(A)と併用することができる。

エチレン一酢酸ビニル共富合体としては、分子量 10.000 以下の比較的低分子量のものがあげられ、その酢酸ビニル合量は 5~60 重量をの広範囲におよぶものか使用できるが好適なものは分子量 1000~5000 で酢酸ビニル合量 20 ~ 50 重量をのものである。

エチレンーアクリル酸エステル共産合体としては分子量 30.000 以下のものがあげられてクリル酸エステル合有量は 10 ~ 80 重量 4 の広範囲におよぶものが使用でき、またアクリル酸エステルとしてはアクリル酸メチル、アクリル酸オクタデシルのような高級アルキルエステルまで使用可能である。好適なものは

てはG.以上のパラフィンの塩素化物とナファンンとの総合物があげられる。その分子をは通常2000 以下好ましくは 2,000 ~ 8,000 である。

アルケニルコハク酸の含窒素誘導体としてはCicではのアルケニル基を含むアルケニルコハク酸ミたはモの無水物とモノまたはジアルキルマミン、ポリアルギレンポリアミンとを反応させて得られるものであり、好ましいものはCicではその無水物とCicではのアルキルを2個を含むジアルキルマミンとの反応物である。

長期アルキレンジカルボン酸の含葉素選挙はこしては特顧器 54号113389 号明細書に記載のもつかめげられる。具体的には Cro以上の直鎖 アルキンン 類を有する非量換まにはアルキル 置換 アルキン・ 基をもつジカルボン酸と ジアルキルア 直鎖 アンマン 数をもつジカルボン酸と Croでの アルキ・チェンとの反応物であるシアルキルアミンとの反応物である

トリカルポン酸の合窒素誘導体としては行風影

54 162967 号明細書に記載のものがあげられる。 具体的には芳香族、脂肪族または脂環式トリカルボン酸とジアルキルアミンとの反応生成物であり、 好ましくはトリメリット酸と C1. ~ C2.のアルキル基 2 ケを有するジアルキルアミンとの反応物である。

また、ホリイソシアネート化合物とジアルキルアミンとの反応物としては特種田 5.4-170861 号明細書に記載のものがあげられる。方香族、脂肪與および脂環式ホリイソシアネートとジアルキルアミンとの反応生成物であり好ましくはトリレンジィソシアネートと Ci~CiO アルキル基 2 ケを有するジアルキルアミンの反応物である。

上記的は単独でもまた混合物としても使用できる。(的成分のうち好ましいものはエチレン一酢酸ビニル共産合体およびアルケニルコハク酸の含窒素誘導体である。

(A) および(B) を併用する場合、その使用比率は任 想に設定することができるが重量比率で通常(A): (B) = 2~98:98~2、好ましくは(A):(B) = 5~70 :95~30である。

個とを別々に燃料油に添加し、燃料油中で(A)およりなる流動性改良剤を作成する方法がありまれる。 上記予め混合する方法、(A)の少少くというに混合する方法、(A)の少少に配合する方法、(B)の少少がある。また上記燃料油中で流動性改良剤を作成する方法としては(A)および(B)の少くとも一方を容異に容解しては、(A)および(B)の少くとも一方を容異に容解しては、(A)および(B)の少くとも一方を容異に容解している。または、(A)および(B)の少くとも一方を容異に容解している。

本発明の流動性改良添加剤はこれまでのエチレン・カルボン酸ビニル共業合体系の流動性改良添加剤に比べて燃料油に対して良好な溶解性を示し、広範囲の燃料油に対してすぐれた流動性を付与することができ従来の流動性改良添加剤の欠点を大中に改義できるものとしてすぐれたものである。

本発明の流動性改良添加剤と同じ目的に使用される化合物としてエチレンーカルボン酸ビニルー 不整知ジカルボン酸ニステル三元共変合体はすで に知られているが、このものはその製造方法から 本発明における燃料油は石油製品のうち主として燃料用に供するものである。具体的には留出燃料油、残液油および混合燃料油があげられ、留出燃料油が好ましい。

留出燃料油としてはガソリン(自動車ガソリン、 航空ガソリン、アルコール混合ガソリンなど)、 灯油(1号、2号)、軽油(1~3号、特1号および特3号)、および重油(A重油、B重油)か あげられる。これらのうち好選なものは灯油、軽 油およびA重油である。

本発明の流動性改良剤を含有させるにさいし、 その含有量は燃料油中に重量に基いて通常 0.00~ 1.0%、好ましくは 0.01~0.1% である。

本発明の流動性改良剤を燃料中に含有させる方法はこくに制限されない。たとえば流動性改良剤をそのまま燃料油に添加する方法、燃料油をたは 芳香族炭化水素溶媒などの容謀で流動性改良剤を稀釈して添加する方法があげられる。(A)と B) とからなる流動性改良剤の場合はたとえば(A) および B)を予め混合してれを燃料油に添加する方法、(A)と

見て次の一般式

(武中民、民、民、市、市およびPは一般式の一級の場合と同じ)で示されるものでありな色期の化合物とは本質的に異なった化学構造を行こるものであり、これらは本発明の範囲外のものであり、必然特徴に対する溶解性は一般に良好であるが、流動性改良添加剤としての性能(PP 延下能およびCEPP等下能)は十分でない。

また本発明において幹重合体としてエチン・カルボン酸ビニル共重合体のかわりに戻止水系系共重合体(たとえばエチレン=プロセンン共通合体)を用いた場合はPP発下能およびCFPPを不能か十分でない。

以下、実施例によって本発明をさらには引 こうが、本発明はこれに限定されるものでは : - 製造例 t.

携样波置、風度計、窒素灰込み音、 およっ は代 管を備えたフラスコに数平均分子量 3,5%。 部級

排票超56-167791(7)

ヒニル単位含量10 モルギのエチレン一酢酸ビニル 比吸合体 1009 とジオクチルマレート 1009 を仕込み 250 ~ 260 じで窒素を吹き込みながら7時間反応 させた、得られた反応生成物は放置色のペースト 状であった。

製造刷 2.

・数平均分子量 3、500 、酢酸ビニル単位含量 5.5モルキのエチレン - 酢酸ビニル共 重合体 1009 と ジブチルマレート 259 を仕込む以外は製造例 1 と同様に反応させた。得られた反応生成物は淡食色固状であった。

製造例 3.

数平均分子量 3、200、 酢酸ビニル単位含量 20 モル 8 のエチレン一酢酸ビニル共 重合体 1009 と ジヘキシルマレート とジオクチルマレートの 1 : 1 (重量比)の混合物 1009 を仕込む 以外は製造例 1 と同様に反応させた。得られた反応生成物は淡黄色ベースト状であつた。

製造例 4.

製造例1に記載の装置に数平均分子量 4.100、

を創定することにより行なつた。容解性の評価は 軽価に添加して +10 じでの経日変化を規覚観察することにより行なつた。比較のため、エチレンー 能独ヒニル共連合体とフルケニルコハフ触アミド も同時に測定した。

側定結果を表ししに示す。

酢酸ビニル単位含度2.8 モルギのエチレン・酢酸ビニル共産合体 1009 とジプチルマレート80 9 を仕込み、窒素を吹き込みながら 140℃に昇盛した後ょうこれパーオキシド49を投入し、5 時間反応させた、得られた反応生成物は終黄色圏状であった。 製造例 5.

製造例1に記載の装置に数平均分子量 2.800、 酢酸ビニル単位含量 11.3 モルギのエチレン一酢酸 ビニル共重合体 1009 とジヘキシルマレートミジオ クチルマレートの 1 : 1 (重量比)の混合物 1609 およびアゾビスイソブチロニトリル 29 を出込み 90 ~ 110Cで要素を吹き込みながら 7 時間 反応させた。 得られた反応生成物は淡蛋色ペースト状でよった。 実施例 1.

製造例 1 ~ 5 で得られた反応生成物および場合により(B) 或分を用いて表 - 1 に示すような 本発明の流動性改良剤を得た。

これらの流動性改良添加剤の効果をみるため以下のテストを行なった。流動性の評価は軽曲2億、A 重曲1種に添加してPPとCFPP(44mの金縄使用)

	2 H C	1101 SOI		146.0.041						2411445 0 0 0 4 4 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5
		115		:	2.0	·		·		S
		4. 46.	real true	•	2	=	20	Ξ	•	=
		٧ ٠		001	· 20 0	. 200	0 0 2	0 02 -	113	9 27
		2	rra anda	-	•	•	1	•	- ,	2
=		47 14	11.	0 0	2.2 p	0 02	.118	. 22 5	173	25.0
- * :		- :	r Phy (Pruge)	-	=	77	•	Ξ	•	=
		· 47 14	r F(1)	7.8	9 2.2	-22.5	002.	\$ 2.2	.200	0 4 2
		Ping st	Ť	:	000	•		٠	•	5. 48 2 3. 48 3 10 9
	Kunanana	Ę	3	ن پر	•	•	•	•	•	HILL W. 1. 1. W. 1. W
	A E	3	3	٠. د	NEM 1 001 KB	2 . "	•	• •		· .
		7		_ = _	. 24	-	-	0		~

-

Tibacee L'CATCE Ellinicee e-CATCE H M II בוויורו נווייו =-= -20.0 -150 -10.0 -100 17.6 # 44 - 8 PF(1) CSTRUE F 9 - 22 6 - 22 6 - 200 -260 8 5 **2** -= = = . 22.6 92 . 0 22 . .. 250 3 0 • 在我们及设存证的 3 • • 3

45 ft 64 45 2 4 45 45 45 45 45 45
A
A 41 A
A 61 Ab
A 41 45 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17
44 44 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46 46 4
3 2 0
(1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4
A B N C 12 45 D1 04 08 08 18 18 18 18 18 18 18 18
3 3 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4
4 2 2 2 2 2

4	人的用型设施的相		4	4 45 17						23 M E
		45.611.1	44 40	61 als . 1	44 44	44 4h - Z	,	4	1,14,4,1	10 (3)
3		3	rr(i)	mais conditions (ma some base) (base	(1111)	1)[4.1	(1)	CETTE	_	2
1281 11481	11281 U.A.C. 1 2 10 10 U.A.C. 1 2 10 10 U.A.C. 1 10 U.A.C. 1 10 U.A.C. 1 10 10	A1. UI A 4 0 0 1 5	.280	e	360		\$22	7	3.c.	1113 PTA 2 C &
	はMアイサイノラン ラッレ・トハモのH (AW: 54 000)		-100	÷.	-336	•	002	2	·	1893[141
	(NW 4, 200)		922	=	322 .	•	200	9	•	21 HAIS \$ \$ \$ 0 . 1 Å S \$ \$ 5
	シンドラ・トゥップ シン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	25.0	=	280	2	-250	=	·	
	LUMBELLIER /									

			_							$\overline{}$
	n m n	NEWESTS		14 11 6 4 91		•	1 Tipitific	3 HIIIC 4 C	111144	
ĺ	Į.	4,444	3	S. K	-	•	2.0		•	
	П	A 16 All	eres estata eres estata reces estat	2		<u>•</u>	=		7	
		٧.	11(0)	922 -		. 25.0	94		22.5	
		2	13.1.4.1	=		•	•			
3	日本は	14 141	F. (3)	0 92		052	9 9 2		9	
~		-	1)11(1)	~		=	2		-	
		4 2	11.	\$22		0 5 2	\$22		2	
		1,141.21	3	S. 3	9	•	0 0 3		•	
	A ab Platin to to As			1 Product 18 32	100 F/10 F/10 F/10 F/10 F/10 F/10 F/10 F		1 1 1 M M M C 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(m c. 14: 37 -	A 4 A	(
	44		3	13 CM 1			, i			
		7		8		3	3		-6	

及 1から明らかなように本発明の機動性改良 認知利は、従来から使用されているエチレン一能 酸ヒニル共電合体に比べ良好な搭解性を示し、か つ広範囲の習出燃料油に対しすぐれた機動性を付 与することがわかる。

特許出顧人 三岸化成工業株民会社

排棄656-167791(9) 手 統 崔 正 年

船约55年6月20日

特許庁長官 川 原 躯 鷹 撃



1- 272 722

- 1. 事件の表示 昭和55年5月30日付提出の特点額(2)
- 2 発明の名称

選科曲の原動性改良振加剤シェル 共計消費 成物

3 接正をする者

事件との関係 等許出頭人

時所 京都市東山区一度ガボ町(1 1 査定)1

が (228) 三年化成丁基度を

22 / / (表看 温 品

4 特正統合の日寸

*

- 5. 場正により増加する発明の数
- 8. 補正の存棄

明細審の特許請求の範囲などの意味の注意と 説明の各権

て 横正の内容 - 別紙のとかり

(1) 明細書羽(直の特許請求の範囲を

「L(A)エチレンカルボン酸ビニル共東合体(数 平均分子性が5 U U以上であり、共産合体中 のカルボン酸ビニル単位の含性が2~3 U モ ル多である)の不超和ジカルボス級ニステル 付加物かよび必要により

生不進和ジカルボン成エステルが二役式

RCCCR.

(民中、8は不超和ショルボン投及塔、 mi かよび 5:は炭素数 4 ~ 2 0 の アルギル桜、 アルケニル番、 メクコアルギルム、 ソクコアル チール番、 フェニル 関連アルギル 2 たにはアルケニル番である) で示される 化合物である 特許請求の 延過男 1 項記数 の ת 動性 改良 添加 30 .

3. 別なよび R. が 受差数 4 ~ 2 0 の アルキル 悪である特許調求の 範囲第 1 項 3 たにの 2 泊 記載の最勤性文 9 添加剤

4 不飽和ジカルボンはエステルジェン(ノ 飯エステルである符許請求の範囲男し消~ P. 3 項のいずれかに記載の混動性改良症が利。

5 エチレンーカルギン数ビニル共真合作の 数平均分子量が 1000 - 10000 である特定点 来の範囲第1項~第4項のいずれかに近域ら 流動性改良添加剤。

ルニチレンーカルボン製ビニルスも立にた エチレンー能製ビニル共産会はである特性の 来の範囲男 1 項ー系 5 項のいずれかに記載の ・ 放動性改良系加剤。

8(A)かよび(B)からなる特許請求の範囲等し 頃~等7項のいずれかに記数の近効性女良能 加削。

8(A)と(日の重量比率が(A):(日=2~98:98~2でもる特許損求の 应囲系 8 項 尼 数の 流動性文良添 ル 剤。

10、エチレン・カルボン酸ビニル共直台本(数平均分子量が500以上であり、共直合体中のカルボン酸ビニル単位の含量が2~30元がである)の不飽和カルボン酸ニステル付加物かよび必要により

(B)エチレンー酢銀ビニル共復合体、エチレンーアクリル銀エステル共宜合体、ハロゲン

化ポリアルキレン、アルキル(メタ)アクリレート宣合体、塩素化パラフィンとナフタレンとの組合物、アルケニルコハク使の含金素 誘導体、長鷺アルキレンジカルボン製の含金素 悪球体、トリカルボン製の含金素 悪球体なよびポリインアネート化合物とジアルキルアミンとの 反応物からなる群から遅ばれる化合物を燃料 個甲に Quoi~Qi 重量 多含有することを辞 磁とする原動性が女具された燃料 個級 気物、

11. (A)と(B)とを含有する特許請求の範囲第10 項記載の感料個組成物,」

と打正する。

- (4) 同書、男10頁、男3行の「十分なく」を

「十分でなく」と訂正する。

- (5) 同片、男 1 4 貞、男 1 3 行の「復合し致熱 する」を「復合し加熱する」と訂正する。
- 81 河井、第17頁第13行の「アルキルキ」を 「アルキル毎」と訂正する。
- (7) 同事、第30頁、表一1(3)の名解性の項の 「1ヶ月以内にかせんでくる! を「1 時間以 内にかせんでくる」と訂正する。

10732 E/06 SANYO CHEM IND LTD A95 H06 (A17)

SANN 30.05.80

*J5 6167-791

30.05.80-JP-072942 (23.12.81) C10I-01/18

Fluidity improver for modifying crystalline wax in fuel oil - comprises unsaid. di:carboxylate ester adduct of ethylene-vinyl carboxylate ed by R(COOR1)(COOR2) (where R is residue of unsaturated copolymer

A fluidity improver consists of (A) an unsaturated dicarboxylate ester adduct of ethylene-vinylcarboxylate copolymer which has above 500 (esp. 100-10000) of number-average molecular wt. and contains 2-30 mol.% of vinyl carboxylate units and, opt. (B) cpds. selected from ethylene-vinylacetate copolymer, ethylene-acrylate ester copolymer, halogenated polyalkylene, alkyl-(metha)acrylate polymer, condensate of chlorinated paraffic and naphthalene, nitrogen-contained derivative of long chain alkylene dicarboxylate, nitrogencontained derivative of tricarboxylic acid and reaction prod. of polyisocyanate cpds, and dialkylamine.

Also claimed are fuel oil compans, contg. 0.001-0.1

wt. % of the above fluidity improver.

ADVANTAGES

The low-temp, properties of fuel oils are improved by modification of the wax crystals in the fuel oil.

DETAILS

A(10-E7A, 12-T3A) H(6-B5)

≥ € :

The unsaturated dicarboxylate ester is a cpd. representdicarboxylic acid and R1 and R2 are alk(en)yl or cycloalk(en) yl of 4-20C, or alk(en)yl of 4-20C having phenyl or hydroxyl substitute).

The unsaturated dicarboxylate ester is used in amts, of 20-200 pts. wt. per 100 pts. wt. of ethylene-vinylcarboxylate

copolymer.

The (A): (B) wt. ratio is pref. 2-98: 98-2.(10pp--).

356167791